

平成20年3月期 中間決算短信（非連結）



平成19年10月31日

上場会社名 株式会社東祥 上場取引所 J Q
 コード番号 8920 U R L <http://www.to-sho.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢名 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 桑添 直哉 T E L (0566) 79-3111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
19年9月中間期	百万円 % 5,550 28.4	百万円 % 1,174 37.1	百万円 % 1,016 42.1	百万円 % 519 31.1
18年9月中間期	4,323 36.5	856 78.5	714 107.4	396 117.8
19年3月期	9,176	1,729	1,423	803
	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
19年9月中間期	円 錢 34 43		円 錢 34 43	
18年9月中間期	31 79		— —	
19年3月期	58 59		58 59	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年9月中間期	百万円 22,944	百万円 3,873	% 16.9	円 錢 256 86
18年9月中間期	19,073	3,086	16.2	247 62
19年3月期	21,655	3,492	16.1	254 76
(参考) 自己資本	19年9月中間期 3,873百万円		18年9月中間期 3,086百万円	19年3月期 3,492百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
19年9月中間期	百万円 1,258	百万円 △2,740	百万円 1,031	百万円 1,038
18年9月中間期	924	△2,691	1,442	1,084
19年3月期	1,568	△4,718	3,230	1,488
(参考) 現金及び現金同等物期末残高				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
19年3月期	円 錢 — —	円 錢 10 00	円 錢 10 00	
20年3月期	— —	— —		
20年3月期(予想)	— —	10 00	10 00	

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 % 10,700 16.6	百万円 % 2,354 36.1	百万円 % 2,000 40.5	百万円 % 1,100 36.9	円 錢 66 31

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 15,083,956株 18年9月中間期 12,466,080株 19年3月期 13,712,688株
② 期末自己株式数 19年9月中間期 5,687株 18年9月中間期 3,237株 19年3月期 4,242株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧下さい。
2. 平成19年9月30日現在の株主に対し平成19年10月1日をもって、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割しております。なお、1ページ「3. 平成20年3月期の業績予想」の1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間会計期間の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライム問題等の影響による米国経済の減速懸念など不透明要因はあるものの、堅調な設備投資を背景に企業収益は引き改善しており、依然として穏やかな回復基調で推移いたしました。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、店舗数の拡大を図り、計画どおり大分県大分市、愛知県豊田市、福岡県大野城市、福岡県北九州市の4店舗を出店し、合計30店舗となりました。

ホテル事業におきましては、「A B ホテル三河安城本館・新館」が当初予定の稼働率で推移したもの、前期を若干下回る売上高となりました。

不動産開発事業につきましては、完成工事高は減少したものの、自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」シリーズが3棟増加及び賃貸マンション2棟の販売により前期を上回ることができました。

この結果、当中間会計期間の売上高は5,550百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益1,174百万円（同37.1%増）、経常利益1,016百万円（同42.1%増）、中間純利益は519百万円（同31.1%増）となりました。

なお、事業別の業績は次の通りであります。

①スポーツクラブ事業

平成19年6月に27号店『ホリディスポーツクラブ大分』、平成19年7月に28号店『ホリディスポーツクラブ豊田』及び29号店『ホリディスポーツクラブ大野城』を同時オープン、平成19年9月に30号店『ホリディスポーツクラブ八幡西』と計画通り新規4店舗をオープンいたしました。

前期に開業した8店舗及び新規4店舗のプラス効果により、スポーツクラブ事業の売上高は3,695百万円（同25.6%増）と増加しておりますが、既存18店舗の売上高は4.7%減少しております。

既存店におきましては、営業力強化により退会率の減少及び新規入会の促進を図っております。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、「A B ホテル三河安城本館・新館」は当初予定の稼働率で推移したもの、前期を下回り、ホテル事業の売上高は244百万円（同1.3%減）となりました。

③不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、請負部門の完成工事高が前年同期比203百万円減少（同59.7%減）したものの、自社所有の賃貸マンションが3棟完成し、また、販売用の賃貸マンションも当中間会計期間に2棟販売したことにより、売上高は1,610百万円（同42.0%増）となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、堅調な企業業績に支えられ、引き景気は底堅く推移すると予想されますが、個人消費につきましては、原油高や税制改正の影響も見込まれ、飛躍的な回復については、楽観視できない状況が継続されると思われます。

以上の見通しの中、スポーツクラブ事業におきましては、下半期に開業予定の店舗は以下のとおりであり、開業準備は順調に推移しております。

平成19年11月 北海道函館市

同12月 群馬県前橋市

平成20年3月 熊本県熊本市

また、引き新規出店について積極的に取り組んでまいりますが、事業拡大において、既存店舗の収益の安定性は必要不可欠であり、お客様満足度の向上をより一層図り、同時にコスト削減等収益性の強化に努めてまいります。

ホテル事業におきましては、下半期に開業予定は以下の通りであり、開業準備は順調に推移しております。

平成19年11月 A B ホテル三河安城南館

同12月 A B ホテル豊田元町

平成20年3月 A B ホテル岡崎

ホテル事業におきましても引き新規出店について積極的に取り組むとともに、お客様満足度の更なる向上を目指し、収益性の強化に努めてまいります。

不動産開発事業におきましては、下半期に完成予定物件は6棟（約400室）であり、工事は順調に推移しております。

以上の状況により通期の業績見通しにつきましては、売上高10,700百万円（同16.6%増）、営業利益2,354百万円（同36.1%増）、経常利益2,000百万円（同40.5%増）、当期純利益1,100百万円（同36.9%増）と予想しております。

(中期経営計画の進捗状況)

平成20年3月期は3ヵ年の中期経営計画最終年度であり、平成18年3月期及び平成19年3月期は売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益とも達成しております。

当事業年度における半期ベースでの進捗率は下記のとおりであります。

項目	平成20年3月期（計画）		平成19年9月中間期		進捗率
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	10,700	100.0%	5,550	100.0%	51.9%
スポーツクラブ事業	8,364	78.2%	3,695	66.6%	44.2%
ホテル事業	696	6.5%	244	4.4%	35.1%
不動産開発事業	1,640	15.3%	1,610	29.0%	98.2%
売上総利益	3,647	34.1%	1,840	33.2%	50.5%
スポーツクラブ事業	2,753	25.7%	1,128	20.3%	41.0%
ホテル事業	216	2.0%	110	2.0%	51.4%
不動産開発事業	677	6.3%	601	10.8%	88.8%
営業利益	2,354	22.0%	1,174	21.2%	49.9%
経常利益	2,000	18.7%	1,016	18.3%	50.8%
当期純利益	1,100	10.3%	519	9.4%	47.2%

平成19年9月30日現在、おおよそ50%程度の進捗率であり、目標達成に向け経営資源を集中し、全社員一丸となり取組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当中間会計期間における総資産は22,944百万円となり、前年同期比3,870百万円の増加となりました。

流動資産は、1,917百万円となり、同191百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産が159百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、21,027百万円となり、同3,678百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ等の建設によるものであります。スポーツクラブ、ホテル及び自社所有の賃貸マンションの建設につきましては金融機関からの融資により資金調達を行っているため、流動負債が2,134百万円、固定負債948百万円増加しております。

純資産におきましては3,873百万円となり、純資産比率は前年同期に比べ0.7ポイント上昇し16.9%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当中間会計期間における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入1,258百万円及び財務活動による収入1,031百万円があった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が2,740百万円であった結果、現金及び現金同等物は以下の通り、前期末に比べ450百万円減少し、1,038百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,258百万円（前年同期比36.0%増）となりました。これは主に税引前中間純利益が1,014百万円、減価償却費が495百万円、たな卸資産の減少が128百万円あった一方、法人税等の支払が470百万円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,740百万円（同1.8%増）であります。これは主にスポーツクラブ4店、及び自社所有賃貸マンション3棟等の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が2,572百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,031百万円（同28.5%減）であります。これは主に、短期借入金の純増加額698百万円及び長期借入金の純増加額664百万円を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	27.3	20.2	16.5	16.1	16.9
時価ベースの自己資本 比率 (%)	58.6	49.6	109.5	91.2	54.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (倍)	16.7	15.3	8.0	9.9	6.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	2.8	3.6	6.6	4.9	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 営業キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注2） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注3） 利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月18日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月8日開示）及び平成19年3月期決算短信（平成19年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

該当決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.to-sho.net/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://www.jasdaq.co.jp/tekihi/>

(5)内部管理体制の整備・運用状況

ジャスダック証券取引所ホームページにて閲覧可能であるためコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,124,764		1,090,242			1,534,907	
2. 受取手形	※4	25,939		14,450			26,497	
3. 売掛金		30,465		38,641			53,219	
4. 完成工事未収入金		7,673		18,229			138,315	
5. 営業未収入金		16,143		11,074			7,373	
6. たな卸資産		332,576		492,476			620,660	
7. 繰延税金資産		56,269		71,005			70,342	
8. その他		131,882		181,184			153,350	
貸倒引当金		△240		△260			△260	
流動資産合計		1,725,474	9.0	1,917,044	8.4	191,569	2,604,406	12.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	10,598,373		13,515,915			12,270,733	
(2) 土地	※2	2,779,601		2,869,718			2,804,529	
(3) 建設仮勘定		1,520,433		1,530,668			1,138,223	
(4) その他		788,871		1,081,082			919,207	
有形固定資産 合計		15,687,280		18,997,384			3,310,103	17,132,693
2. 無形固定資産		13,475		15,058			1,583	13,198
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		320,541		312,539				336,041
(2) 敷金・保証金		765,656		983,246				810,281
(3) その他		567,700		724,791				765,253
貸倒引当金		△6,416		△5,853				△6,339
投資その他の資産 合計		1,647,481		2,014,723			367,242	1,905,237
固定資産合計		17,348,237	91.0	21,027,166	91.6	3,678,929	19,051,128	88.0
資産合計		19,073,711	100.0	22,944,210	100.0	3,870,498	21,655,535	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		24,544		23,130			57,257	
2. 工事未払金		83,899		68,302			141,949	
3. 短期借入金	※2	2,133,889		3,853,000			3,155,000	
4. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※2	2,299,515		2,709,882			2,599,510	
5. 未払法人税等		358,220		482,766			480,529	
6. その他	※5	1,185,572		1,083,448			1,301,216	
流動負債合計		6,085,642	31.9	8,220,530	35.8	2,134,887	7,735,462	35.7
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	8,430,121		9,652,307			9,097,783	
2. 役員退職慰労 引当金		553,900		590,840			571,770	
3. 長期設備未払 金		555,675		238,265			392,279	
4. その他		362,238		368,841			365,825	
固定負債合計		9,901,935	51.9	10,850,254	47.3	948,318	10,427,658	48.2
負債合計		15,987,577	83.8	19,070,784	83.1	3,083,206	18,163,121	83.9
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金							241,714	1.1
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		105,064		105,064			105,064	
資本剰余金合 計		105,064	0.5	105,064	0.4		105,064	0.5
3 利益剰余金							32,000	
(1) 利益準備金		32,000		32,000				
(2) その他利益 剰余金		2,000,000		2,500,000			2,000,000	
別途積立金		710,782		999,961			1,117,814	
繙越利益剰 余金		2,742,782	14.4	3,531,961	15.4	789,179	3,149,814	14.5
利益剰余金合 計		△3,499	△0.0	△5,675	△0.0	△2,176	△4,396	△0.0
4 自己株式		3,086,061	16.2	3,873,063	16.9	787,002	3,492,196	16.1
株主資本合計		72	0.0	361	0.0	289	217	0.0
II 新株予約権		3,086,133	16.2	3,873,425	16.9	787,292	3,492,413	16.1
純資産合計		19,073,711	100.0	22,944,210	100.0	3,870,498	21,655,535	100.0
負債純資産合計								

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,323,982	100.0	5,550,421	100.0	1,226,439	9,176,967	100.0
II 売上原価		2,810,398	65.0	3,709,626	66.8	899,227	6,292,963	68.6
売上総利益		1,513,583	35.0	1,840,795	33.2	327,211	2,884,004	31.4
III 販売費及び一般管理費		657,037	15.2	666,599	12.0	9,562	1,154,551	12.6
営業利益		856,545	19.8	1,174,195	21.2	317,649	1,729,452	18.8
IV 営業外収益		38,391	0.9	63,110	1.1	24,718	79,873	0.9
V 営業外費用	※1	179,978	4.2	221,131	4.0	41,153	385,550	4.2
経常利益		714,959	16.5	1,016,173	18.3	301,214	1,423,775	15.5
VI 特別利益	※2	1,656	0.1	16,850	0.3	15,193	3,265	0.1
VII 特別損失	※3	—	—	18,259	0.3	18,259	—	—
税引前中間 (当期) 純利益		716,616	16.6	1,014,763	18.3	298,147	1,427,041	15.6
法人税、住民税及び事業税		350,429	472,693			683,395		
法人税等調整額		△30,115	320,314	22,839	495,532	175,218	△59,688	623,706
中間(当期) 純利益		396,301	9.2	519,231	9.4	122,929	803,334	8.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	1,697,000	748,003	2,477,003	△2,412	2,821,369
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	303,000	△303,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△103,863	△103,863	—	△103,863
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△26,660	△26,660	—	△26,660
中間純利益	—	—	—	—	396,301	396,301	—	396,301
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,086	△1,086
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	303,000	△37,221	265,778	△1,086	264,691
平成18年9月30日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	2,000,000	710,782	2,742,782	△3,499	3,086,061

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	2,821,369
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△103,863
利益処分による役員賞与	—	△26,660
中間純利益	—	396,301
自己株式の取得	—	△1,086
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	72	72
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	72	264,764
平成18年9月30日 残高 (千円)	72	3,086,133

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	2,000,000	1,117,814	3,149,814	△4,396	3,492,196
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	500,000	△500,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△137,084	△137,084	—	△137,084
中間純利益	—	—	—	—	519,231	519,231	—	519,231
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,279	△1,279
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	500,000	△117,853	382,146	△1,279	380,867
平成19年9月30日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	2,500,000	999,961	3,531,961	△5,675	3,873,063

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	217	3,492,413
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△137,084
中間純利益	—	519,231
自己株式の取得	—	△1,279
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	144	144
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	144	381,011
平成19年9月30日 残高 (千円)	361	3,873,425

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	1,697,000	748,003	2,477,003	△2,412	2,821,369
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	303,000	△303,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△103,863	△103,863	—	△103,863
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△26,660	△26,660	—	△26,660
当期純利益	—	—	—	—	803,334	803,334	—	803,334
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,983	△1,983
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	303,000	369,810	672,810	△1,983	670,827
平成19年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	2,000,000	1,117,814	3,149,814	△4,396	3,492,196

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	2,821,369
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△103,863
利益処分による役員賞与	—	△26,660
当期純利益	—	803,334
自己株式の取得	—	△1,983
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	217	217
事業年度中の変動額合計 (千円)	217	671,044
平成19年3月31日 残高 (千円)	217	3,492,413

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		716,616	1,014,763		1,427,041
減価償却費		369,245	495,922		841,636
貸倒引当金の減少額		△51	△486		△108
役員退職慰労引当金の増加額		17,570	19,070		35,440
受取利息及び受取配当金		△1,030	△3,490		△3,118
支払利息		154,333	194,261		327,293
特別利益		△1,466	△16,850		△3,018
特別損失		—	18,259		—
売上債権の増減額 (△増加額)		101,299	143,010		△43,885
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△118,252	128,184		△406,336
仕入債務の増減額 (△減少額)		△57,867	△107,773		32,895
その他資産の増加額		50,434	38,482		17,620
その他負債の増減額 (△減少額)		138,268	△6,103		167,021
その他		72	144		217
役員賞与の支払額		△26,660	—		△26,660
小計		1,342,510	1,917,396	574,885	2,366,039
利息及び配当金の受取額		391	899		1,797
利息の支払額		△148,532	△189,316		△316,977
法人税等の支払額		△269,490	△470,712		△482,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		924,879	1,258,266	333,386	1,568,065

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△6,000	△6,000		△12,000
有形固定資産の取得による支出		△2,433,040	△2,572,140		△4,231,337
有形固定資産の売却による収入		6,238	—		13,954
保証金の支払による支出		△239,913	△162,381		△389,154
貸付けによる支出		△9,450	—		△83,827
貸付金の回収による収入		3,114	9,186		7,907
その他		△12,439	△8,849		△23,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,691,490	△2,740,185	△48,694	△4,718,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額		653,751	698,000		1,674,861
長期借り入れによる収入		2,085,000	2,190,500		4,154,664
長期借入金の返済による支出		△992,402	△1,525,604		△2,094,412
配当金の支払額		△103,479	△137,584		△103,626
自己株式の取得による支出		△1,086	△1,279		△1,983
設備未払金の返済による支出		△199,097	△192,798		△399,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,442,684	1,031,232	△411,451	3,230,257
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△323,926	△450,686	△126,759	80,216
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,408,680	1,488,897	80,216	1,408,680
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,084,753	1,038,211	△46,542	1,488,897

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品</p> <p>芝生 移動平均法による原価法</p> <p>上記以外 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品</p> <p>芝生 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品</p> <p>芝生 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物（附属 設備を除く）については、 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっておりますが、取 得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産に ついては、全額費用処理し ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、 当中間会計期間より、平成 19年 4月 1日以降に取得し た有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更して おります。 これにより営業利益、經 常利益及び税引前中間純利 益は、それぞれ7,435千円減 少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平 成19年 3月 31日以前に取 得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用によ り、取得価額の 5 %に到達した 事業年度の翌事業年度より、 取得価額の 5 %相当額と備 忘価額との差額を 5 年間に わたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上してお ります。 これにより営業利益、經 常利益及び税引前中間純利 益に与える影響は軽微で あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,086,061千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,492,196千円であります。</p> <p>なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日) を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	_____	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日) を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,584,700千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,517,172千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,047,123千円
※2 担保資産 担保に供している資産 建物 6,591,107千円 土地 1,796,443千円 合計 8,387,550千円	※2 担保資産 担保に供している資産 建物 6,991,502千円 土地 2,238,613千円 合計 9,230,115千円	※2 担保資産 担保に供している資産 建物 6,761,053千円 土地 1,796,443千円 合計 8,557,496千円
上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 1,112,578千円 長期借入金 4,518,941千円 合計 5,631,519千円	上記に対応する債務 短期借入金 2,869,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,319,446千円 長期借入金 5,176,117千円 合計 9,364,563千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,780,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,443,853千円 長期借入金 5,357,557千円 合計 8,581,411千円
3 受取手形裏書譲渡高 13,728千円	3 受取手形裏書譲渡高 18,440千円	3 受取手形裏書譲渡高 10,350千円
※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 4,980千円	※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3,000千円	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,250千円
※5 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流动負債の「その他」に含めて表示しております。	※5 消費税等の取り扱い 同左	※5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 154,333千円	※1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 194,052千円	※1 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 327,293千円
※2	※2 特別利益のうち主要なもの 違約金収入 16,850千円	※2
※3	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 18,259千円	※3
4 減価償却実施額 有形固定資産 368,351千円 無形固定資産 788千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 494,916千円 無形固定資産 900千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 839,759千円 無形固定資産 1,665千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,388	2,077	—	12,466
合計	10,388	2,077	—	12,466
自己株式				
普通株式(注1)	2	1	—	3
合計	2	1	—	3

(注) 1. 普通株式の当中間会計期間増加株式数2,077千株は、株式分割(1.2分割)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間会 計期間未残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	72
	合計	—	—	—	—	—	72

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,863	10	平成18年3月31日	平成18年6月21日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	13,712	1,371	—	15,083
合計	13,712	1,371	—	15,083
自己株式				
普通株式 (注1)	4	1	—	5
合計	4	1	—	5

(注) 1. 普通株式の当中間会計期間増加株式数1,371千株は、株式分割(1.1分割)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	361
	合計	—	—	—	—	—	361

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	137,084	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	10,388	3,324	—	13,712
合計	10,388	3,324	—	13,712
自己株式				
普通株式 (注2)	2	2	—	4
合計	2	2	—	4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,324千株は、株式の分割(1.2分割, 1.1分割)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	217
	合計	—	—	—	—	—	217

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,863	10	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	137,084	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 1,124,764千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40,010千円 現金及び現金同等物 1,084,753千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 1,090,242千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △52,031千円 現金及び現金同等物 1,038,211千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 1,534,907千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △46,010千円 現金及び現金同等物 1,488,897千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>2,632,997</td><td>841,677</td><td>1,791,319</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>125,165</td><td>64,732</td><td>60,433</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,758,162</td><td>906,409</td><td>1,851,752</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産その他	2,632,997	841,677	1,791,319	無形固定資産	125,165	64,732	60,433	合計	2,758,162	906,409	1,851,752	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>3,447,166</td><td>1,335,784</td><td>2,111,382</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>148,911</td><td>94,259</td><td>54,652</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,596,078</td><td>1,430,044</td><td>2,166,034</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産その他	3,447,166	1,335,784	2,111,382	無形固定資産	148,911	94,259	54,652	合計	3,596,078	1,430,044	2,166,034	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td><td>3,037,385</td><td>1,044,720</td><td>1,992,665</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>132,764</td><td>78,292</td><td>54,472</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,170,150</td><td>1,123,013</td><td>2,047,137</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産その他	3,037,385	1,044,720	1,992,665	無形固定資産	132,764	78,292	54,472	合計	3,170,150	1,123,013	2,047,137
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
有形固定資産その他	2,632,997	841,677	1,791,319																																															
無形固定資産	125,165	64,732	60,433																																															
合計	2,758,162	906,409	1,851,752																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
有形固定資産その他	3,447,166	1,335,784	2,111,382																																															
無形固定資産	148,911	94,259	54,652																																															
合計	3,596,078	1,430,044	2,166,034																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産その他	3,037,385	1,044,720	1,992,665																																															
無形固定資産	132,764	78,292	54,472																																															
合計	3,170,150	1,123,013	2,047,137																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 506,745千円 1年超 1,407,239千円 合計 1,913,985千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 668,778千円 1年超 1,575,037千円 合計 2,243,816千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 592,299千円 1年超 1,536,088千円 合計 2,128,388千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 268,504千円 減価償却費相当額 239,468千円 支払利息相当額 40,887千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 363,922千円 減価償却費相当額 321,621千円 支払利息相当額 47,231千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 616,674千円 減価償却費相当額 543,508千円 支払利息相当額 96,279千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算出方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算出方法 同左	(5) 利息相当額の算出方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 4,967千円 1年超 9,317千円 合計 14,285千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,979千円 1年超 6,673千円 合計 10,652千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 4,554千円 1年超 8,009千円 合計 12,564千円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 72千円

2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式5,000株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	付与日（平成18年7月31日）以降、権利確定日（平成21年7月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。
権利行使価格（円）	1,402
付与日における公正な評価単価（円）	205

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 144千円

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 217千円

2. 当事業年度に存在したストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 1名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式45,302株	普通株式5,500株
付与日	平成15年10月27日	平成18年7月31日
権利確定条件	①新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ②その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同 左
対象勤務期間	平成15年10月27日から平成17年10月31日まで。	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成17年11月1日から平成22年10月31日までの5年以内。	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。
権利行使価格（円）	231	1,275
付与における公正な評価単価（円）	—	186

(企業結合等)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
 該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
 該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
 該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
 該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 247円62銭	1株当たり純資産額 256円86銭	1株当たり純資産額 254円76銭
1株当たり中間純利益金額 31円79銭	1株当たり中間純利益金額 34円43銭	1株当たり当期純利益金額 58円59銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有しないため記載を省略しております。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 34円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 58円59銭
当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っており、平成18年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。	当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っており、平成19年4月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。	当社は、平成18年4月1日付で株式1株に対し1.2株の株式分割を行っており、平成18年10月1日付で株式1株に対し1.1株の分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
前中間会計期間	前事業年度	
1株当たり純資産額 199.22円	1株当たり純資産額 224.22円	1株当たり純資産 203円 84銭
1株当たり中間純利益金額 14.63円	1株当たり当期純利益金額 39.65円	1株当たり当期純利益金額 36円 04銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 39.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 36円 03銭

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	396,301	519,231	803,334
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	396,301	519,231	803,334
期中平均株式数（株）	12,463,120	15,078,613	13,709,032
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	102	149
（うち新株予約権）	(—)	(102)	(149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 5,000 株	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(株式分割について) 平成18年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。	(株式分割について) 平成19年9月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。	(株式分割について) 平成19年3月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。
1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき1.1株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,246,608株 (2) 分割方法 平成18年9月30日最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもつて分割いたしました。	1. 平成19年10月1日をもって普通株式1株につき1.1株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,508,395株 (2) 分割方法 平成19年9月30日最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもつて分割いたしました。	1. 平成19年4月1日をもって普通株式1株につき1.1株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,371,268株 (2) 分割方法 平成19年3月31日最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもつて分割いたしました。
2. 配当起算日 平成18年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	2. 配当起算日 平成19年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	2. 配当起算日 平成19年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
前中間会計期間 1 株当たり純資産額 181.11円 1 株当たり中間純利益金額 13.30円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13.27円	当中間会計期間 1 株当たり純資産額 225.11円 1 株当たり中間純利益金額 28.90円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円	前事業年度 1 株当たり純資産額 203.84円 1 株当たり当期純利益金額 36.05円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 36.03円

前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額
185.30円	231.60円
1 株当たり当期純利益金額	1 株当たり当期純利益金額
32.76円	53.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
32.75円	53.27円

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の不動産開発事業における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
不動産開発事業(千円)	249,987	119.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

(2) 受注実績

当中間会計期間の不動産開発事業における受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比(%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
不動産開発事業(千円)	397,889	260,765	90.1	83.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業単位での区分表示としております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業(千円)	3,695,338	125.6
ホテル事業(千円)	244,425	98.7
不動産開発事業(千円)	1,610,658	142.0
合計(千円)	5,550,421	128.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。